

称号及び氏名 博士（臨床福祉学） 九十九 綾子
学位記番号 甲第1号
学位授与の日付 平成19年3月26日
論文名 「高齢期におけるセルフ・エフィカシー
臨床福祉学実践に向けての基礎研究」

論文審査委員 主査 武田 建
副査 柳井 勉
副査 太田 義弘

論文要旨

1 はじめに

本論文は、高齢期におけるセルフ・エフィカシーの関連要因とその構造について明らかにするとともに、高齢者福祉実践における基礎的研究に資することを目的としている。

2 本論文の構成

序章

1. はじめに
2. 目的と方法
3. 本論文の構成

第1章 高齢期におけるセルフ・エフィカシー研究の意義

1. 高齢期におけるセルフ・エフィカシー研究の意義と重要性
2. 本研究の理論的枠組み
3. 本研究の課題
4. 本研究の広がりと制約

第2章 高齢期の活動とセルフ・エフィカシー

1. はじめに
2. セルフ・エフィカシーとは
3. 高齢期のセルフ・エフィカシー研究
4. 高齢期の活動
5. 高齢期のセルフ・エフィカシーと関連する要因

第3章 調査研究の意義と研究仮説

1. 本研究の意義と目的
2. 本研究における調査項目
3. 分析方法
4. 調査対象者の特徴
5. 研究仮説

第4章 高齢期のセルフ・エフィカシーに影響を与える因果モデル

1. はじめに
2. 方法 2-1 調査方法 2-2 手続き 2-3 分析方法
3. 結果
4. 考察
5. 今後の課題

第5章 高齢期のセルフ・エフィカシーについての臨床データ比較

1. はじめに
2. 方法 2-1 調査方法 2-2 手続き 2-3 分析方法
3. 結果
4. 考察
5. 今後の課題

第6章 高齢期のセルフ・エフィカシーの縦断研究

1. はじめに
2. 方法 2-1 調査方法 2-2 手続き 2-3 分析方法
3. 結果
4. 考察
5. 今後の課題

終章 まとめと展望

上記の内容で、調査研究として必要とされる要件を満たした構成となっている。

3 論文内容の要旨

序章では、本研究でセルフ・エフィカシーを取り扱うことの意義、高齢者福祉実践における位置付け、目的と研究方法、そして、本論文の構成について述べている。

第1章では、高齢期におけるセルフ・エフィカシー研究の意義について述べ、臨床福祉学実践における本研究の位置付けを確認している。

本研究は、セルフ・エフィカシーが行動に密接した概念であることから、行動を促進する際の指標として有効であり、保健・健康分野では高齢者のヘルスプロモーション活動の指標としても、社会福祉分野では介護予防の指標としても有用であると位置づけている。

また、高齢期におけるセルフ・エフィカシーの意義についてまとめており、さらに高齢期におけるセルフ・エフィカシー研究の臨床福祉学における意義について整理し、そこから本論文で議論される課題を設定している。それと同時に、本論文の理論的枠組みについても明確に記述されている。

第2章では、これまでの高齢期におけるセルフ・エフィカシーと社会的活動に関する先行研究をレビューし、セルフ・エフィカシーの構成概念ならびに構成要素を定義し、セルフ・エフィカシーと社会的活動との間にどのような関連があるのかを記述している。

1990年代後半ごろから徐々に見られるようになってきた、わが国における高齢期のセルフ・エフィカシー研究について、一般性の次元と課題固有の次元から概観しており、それぞれの次元において高齢者のセルフ・エフィカシーの実態把握や、社会活動性との関連について検討したもの、尺度の開発、セルフ・エフィカシーを指標とした介入の評価、セルフ・エフィカシーの高低による予後の見通し等に焦点をしばって、克明かつ明瞭に紹介している。さらに、先行研究から高齢期のセルフ・エフィカシーに関連する要因についても詳細な検討を行っている。

最後に、高齢期のセルフ・エフィカシーについての研究は近年徐々に進められてきているが、研究されなければならない課題は多いと指摘し、今後さらに、臨床福祉学実践において介護予防や介入効果の測定等、積極的に研究される必要があると提言している。

第3章では、文献研究を基に、セルフ・エフィカシー研究における本論文の位置づけを行い、調査研究の意義や研究仮説、分析方法を示している。

ここでは、調査研究において重要とされる分析方法について記述され、使用する統計量およびその選択理由が説明され、さらに詳述された先行研究をもとに、セルフ・エフィカシーの関連項目に関してそれぞれ研究仮説が緻密に生成され、最後にセルフ・エフィカシーと関連要因との因果関係について仮説モデルが作成されている。

第4章では、高齢期の一般的セルフ・エフィカシーに影響を与える要因を明らかにしている。調査方

法として、前章で生成された仮説モデルについて実際のデータとの適合を検証するために共分散構造分析を採用し、その分析方法を採用した理由についても説明している。対象者は高齢者大学に通う、自立した健康な 60 歳以上の高齢者であり、質問紙法で実施している。分析結果として、仮説モデルに修正を加えて、各種適合度が最も高くかつ理論的説明が可能な多重指標モデルを採用し、一般的セルフ・エフィカシーが最も影響を受けるものは社会活動であり、さらに対人的セルフ・エフィカシー、体力自己評価の影響も受けていることを明らかにしている。

第 5 章では、高齢期の一般的セルフ・エフィカシーとその関連要因についての臨床データ比較を行い、一般的セルフ・エフィカシーとその関連要因についての所属間の差および性差について検証している。対象者は 60 歳以上で高齢者大学もしくは老人クラブ、病院のいずれかに所属する者とし、質問紙法で実施している。分散分析によって、研究仮説を支持する結果を得ている。すなわち、活動的と考えられる高齢者大学に所属する者は他の所属よりも一般的セルフ・エフィカシーが高く、社会活動にも積極的に参加しており、生活満足感も高いことを指摘している。

第 6 章では、高齢期のセルフ・エフィカシーの縦断研究を行い、セルフ・エフィカシーとその関連要因の変化についての仮説を検証するため、1 年間のインターバル前後の得点に対して繰り返しの t 検定を使用して分析している。対象者は高齢者大学に通う 60 歳以上の高齢者であり、質問紙法で実施している。調査結果として、一般的セルフ・エフィカシーについて 1 年後の変化はみられなかったが、対人的セルフ・エフィカシーをはじめとする 3 つの関連要因において得点の上昇がみられていることを指摘している。

終章では、第 1 章から第 6 章までの成果をまとめ、本研究から得られた成果の整理を行い、今後の課題および展望を論じている。

まず、高齢期におけるセルフ・エフィカシー研究の臨床福祉学における意義について以下の 3 点に集約している。

- (1) セルフ・エフィカシーを指標として、それを高める効果的な支援の提供が可能である。セルフ・エフィカシーが高い人は、不安が少なく、より多くの達成行動を生じさせることが可能であり、それによって安定した生活を築いていくことができる。この指標を手がかりとして、効果的な支援を探求することが可能である。
- (2) セルフ・エフィカシーを指標とすることによって、支援の効果測定が可能である。これによって、エビデンスに基づく支援の提供ができる。これは安定した支援供給体制策定につながるであろう。
- (3) 具体的な支援方略を提供することが可能である。セルフ・エフィカシーは行動に密接した概念であり、高齢者のウェルビーイングにつながる行動を分析することにより、その行動を起こしやすい支援・環境調整が可能である。

さらに、本研究の成果として、次の 3 点が挙げられる。

- (1) 社会活動から一般的セルフ・エフィカシーへのパスが成立することが確認された。すなわち、社会活動に参加することによって一般的セルフ・エフィカシーを高めることが可能であるということが示された。これまでの高齢者に対する一般的セルフ・エフィカシーについての研究では、その影響要因として社会活動が想定され、その因果関係を究明しようとする試みが

あった。しかし、結果としてそれに適合するモデルが見つからず、逆に一般的セルフ・エフィカシーが高ければ活動的であるとしているものがみられる(青木、2004;久保ほか、2004)。しかし、本研究の結果では、一般的セルフ・エフィカシーに影響を及ぼす要因の因果モデルについてデータに適合するものが確認された。つまり、ソーシャルワーク・サービスの1つとして提供される社会活動を通して高齢者のセルフ・エフィカシーを高めることが可能であり、また肯定的な対人支援サービスを提供することによってもセルフ・エフィカシーやさらに体力への自信も高められ、それが生活満足感へつながっていくことが確認されたといえる。本研究におけるこの知見は今後の高齢者に対するソーシャルワーク実践に貢献するであろう。

- (2) さらに臨床データの比較において、活動量が多く、生き生きとしていると考えられる高齢者として高齢者大学に通う者を想定し、高齢者大学の者は、老人クラブに所属する者や病院の通院者と比較した結果、一般的セルフ・エフィカシーが高く、学習活動や個人的活動においても活発で、健康や体力への評価が高く、生活満足感も高いことが明らかにされた。つまり社会活動を通して一般的セルフ・エフィカシーが高められ、体力への自信を持っており、それらが生活満足感へつながるという関係が確認されたことになる。
- (3) 先行研究では、年齢を重ねるごとにセルフ・エフィカシーは低下していくと考えられてきているが、活動量が多く、良好な体力自己評価を持つ者は一般的セルフ・エフィカシーの低下が見られず、逆に対人的セルフ・エフィカシーは高まっていき、個人的活動も増え、生活満足感が高まっていくことが縦断研究によって確認された。

博士論文審査結果の要旨

本論文は、高齢者のセルフ・エフィカシーの関連要因とその構造という高齢者福祉の実践に大切なヒントを与えることができる基礎研究である。

1. 研究目的

ソーシャルワーカーが支援をおこなうときに、クライアントが自らについて抱く予測、自信、自己判断が、クライアントの成長への意欲や改善に大きな影響を及ぼす。一旦、否定的な考え方に落ち込むと、それから脱することが出来ず、失敗を繰り返す悪循環に陥る。クライアントが自らについての肯定的な思考を伸ばし、否定的な思考を少なくすることが大切である。この観点から支援しようとするとき、セルフ・エフィカシーは特に有用な概念であり、本研究は注目すべき要素を含んでいる。

また、セルフ・エフィカシーは、ミクロのみならず、メゾ、マクロのレベルにおける支援でも、「結果の予測」、「計画・方針の決定」に重要なヒントを与えるもので、この論文は、社会福祉実践に大きな力となりうる萌芽を含んでいると言える。さらには、社会福祉のみならず、医療、健康、看護、介護、教育などの領域にも当てはめることが出来る研究であり、成果であると考えられる。

2. 先行研究について

本論文では、セルフ・エフィカシーに関する、英語・日本語文献を幅広く、克明に紹介しており、本研究への結びつきも適切かつ明瞭である。また、セルフ・エフィカシーが生まれてきたバンデュラの社会的学習理論にはじまり、本論文の第1章、第2章を読むと、セルフ・エフィカシーとは何であるか、

これまでどんな研究がなされてきたか、その全貌を把握することが出来る。さらに、社会福祉との関係も十分に説明されている。そして、セルフ・エフィカシーが高齢者支援の予後や効果測定に使えることを、先行研究から明瞭にしている点にも注目したい。

3．論旨の展開

高齢者が社会的活動を通じて、セルフ・エフィカシーを高め、自己への自信をもとに、対人関係をどのように捉えて生活するかを明確にし、それがソーシャルワークにおける効果的支援に貢献することに言及している。本論文では、従来のセルフ・エフィカシー研究をふまえて

- 1) セルフ・エフィカシーを規定する因果モデルを提起し、
- 2) その規定要因を明らかにし、
- 3) 臨床データを横断的に比較し、
- 4) セルフ・エフィカシーの縦断的变化を明かにしている。

4．研究結果

本研究では3つの異なるグループに、3つの角度から調査とその分析を進めている。第4章では「セルフ・エフィカシー」と「社会活動」および「生活満足度」との因果関係を取りあげて、共分散構造分析をおこなっている。第5章では、セルフ・エフィカシーとその関連要因として、所属の違いによる比較検討を行い、分析手法として分散分析を使用している。第6章では、1年間のインターバルを置いて縦断的研究を行い、その分析手法として繰り返しのt検定を使っている。その何れもが適切な処理であったと考える。

調査の結果、社会活動がセルフ・エフィカシーにポジティブな影響を与えることが、かなり明白になった。これまでも、社会福祉の領域、特にグループワークの領域では、活動への参加の有効性が説かれてきたが、今回の調査でそのことを実証できたことは、社会福祉にとって極めて意義のあることだと考える。

5．内容全体への評価

- (1) 社会活動から一般的セルフ・エフィカシーにポジティブな影響を与えていることが確認された。このことは、社会活動を通して提供される対人支援サービスによって、セルフ・エフィカシーが高められることを明確にし、それが生活満足感へつながっていくことが確認されたと言える。この知見は、臨床ソーシャルワークにとって大きな指針となるであろう。
- (2) 臨床データの比較において、活動量が豊富である高齢者大学グループは、老人クラブ所属グループおよび通院グループよりも一般的セルフ・エフィカシーが高く、その影響要因においても差が見られた。このことは、社会活動を通して一般的セルフ・エフィカシーが高められることの可能性を示しており、それが体力への自信、さらには生活満足感へつながっていることが明らかにされた。
- (3) 先行研究からは、年齢とともに、セルフ・エフィカシーが低下すると言われてきたが、本研究の縦断的な調査においては、社会活動が多く、良好な自己評価を持つ者は、一般的セルフ・エフィカシーの低下は見られず、逆に対人的セルフ・エフィカシーが高まっていることが確認された。また、個人的活動も増え、生活満足感が高まってくるが見いだされた。

6. 今後の課題

本研究の将来的な課題として以下の点について言及したい。

- (1) 社会活動のなかでも、特に対人的セルフ・エフィカシーに影響を及ぼすと考えられる要因を、さらに細分化して解明することが今後の課題であろう。実際の支援者による介入の中でどのような支援があれば、利用者が対人関係に関する自信や達成感を高めることができるかを明確にすることが、今後のソーシャルワーク実践において大いに参考となるだろう。
- (2) 活動性が低く一般的セルフ・エフィカシーが低い人に対して、どのような支援によって対人的セルフ・エフィカシーを高められるかを検証して欲しい。
- (3) 高齢者用の一般的セルフ・エフィカシーを測定する尺度の精度を、さらに高めることが必要であろう。
- (4) 今後、いくつかの地域において調査をおこなうことが必要であろう。また、同一地域内の複数の機関で調査を行い、相互関係を検討することが望まれる。
- (5) 縦断研究として、調査のインターバルは1年であっても、5年あるいは10年といったスパンの、長期にわたる追跡調査をして戴きたい。
- (6) 将来は、セルフ・エフィカシーを一つの尺度として使い、高齢者に対する対人支援プログラムを行い、より一層明確な「ソーシャルワーク介入の効果測定」を行うことを期待する。
- (7) 現在までのところ、我が国のソーシャルワークにおける行動アプローチは、リスポンデント条件づけとオペラント条件づけを中心とした枠組みのものが多く、それを越えて認知的な領域に研究対象を探り、セルフ・エフィカシーを取り上げることによって、高齢者の社会活動の効果測定に挑んだことは注目に値する。今後、ますます研究を深め、ソーシャルワーク実践のなかで、実験研究を進めて欲しい。

審査結果

本審査委員会は、九十九綾子氏提出の学位論文の査読に基づき意見を交換し・評価し、さらにその内容について、2007年2月14日に行われた公開の最終口頭試問の結果を加えて判断し、博士(臨床福祉学)の学位を授与するにふさわしいとの結論を得ました。